

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社  
コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 平出 功  
(氏名) 小林 正幸  
配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
TEL 03-5293-2811

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,276	25.7	7,012	255.1	7,943	179.5	4,646	176.1
22年3月期	43,990	△15.3	1,974	8.6	2,842	26.6	1,682	52.4

(注) 包括利益 23年3月期 4,545百万円 (33.2%) 22年3月期 3,413百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	132.97	132.86	18.2	10.4	12.7
22年3月期	48.16	—	7.5	3.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,363百万円 22年3月期 606百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	75,383	31,492	36.3	782.01
22年3月期	78,155	27,602	30.4	680.59

(参考) 自己資本 23年3月期 27,328百万円 22年3月期 23,778百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,209	△3,973	△8,825	10,643
22年3月期	8,070	△3,031	△5,164	14,402

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	279	16.6	1.2
23年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	628	13.5	2.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、9月30日(第2四半期末日)及び3月31日(期末日)を配当基準日として定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△1.0	1,800	△53.1	2,300	△44.7	1,400	△40.5	40.07
通期	60,500	9.5	5,800	△17.3	6,800	△14.4	4,200	△9.6	120.20

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) TPRオートパーツMFG. インディア社、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	35,561,099 株	22年3月期	35,553,099 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	615,188 株	22年3月期	614,426 株
② 期末自己株式数	23年3月期	34,940,508 株	22年3月期	34,939,064 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,457	24.7	3,511	—	4,473	316.7	2,984	190.0
22年3月期	32,445	△19.7	△232	—	1,073	△34.0	1,028	63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	85.40	85.33
22年3月期	29.45	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	58,946		24,071		40.8		687.65	
22年3月期	61,712		20,255		32.8		578.57	

(参考) 自己資本 23年3月期 24,030百万円 22年3月期 20,214百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページを参照してください。

次期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点での具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、新興国における高い経済成長に加え各国で実施された景気刺激策による内需の拡大等により回復基調で推移してきました。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましても新興国の需要拡大、北米における需要回復を受けて、海外での生産台数は増加しました。日本においても年度前半のエコカー補助金などの政策により受注回復がみられましたが、後半に入り補助金制度の終了による需要の反動減、円高の進行と高止まり、震災による生産停止等により年度後半は生産台数が前年同月比マイナスに転じました。

このような環境の中で当企業グループは売上高の拡大、原価低減活動、固定費圧縮等を継続的に推進してまいりました結果、前年比増収増益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	552億7千6百万円	(前年同期比 25.7%増)
営業利益	70億1千2百万円	( 〃 255.1%増)
経常利益	79億4千3百万円	( 〃 179.5%増)
当期純利益	46億4千6百万円	( 〃 176.1%増)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災におきましては、当社グループでは人的被害、設備等の損傷もなく操業の継続に影響することはありませんでした。しかしながら当社グループが主として関連する自動車業界全体の減産の影響を受けており、先行きについては依然不透明な状況となっております。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

#### ① 日本

エコカー購入補助金制度終了による反動や年後半の円高の影響があったものの、年間では安定した生産、販売を受けて、売上高は391億5百万円となりました。固定費圧縮の継続による損益分岐点の引き下げ効果と操業度効果により営業利益は44億1百万円となりました。

#### ② アジア

世界一の自動車販売を更新している中国をはじめ、成長著しいアジア市場により売上高は97億5千5百万円となりました。営業利益は22億2千3百万円となりました。

#### ③ 北米

市場が回復した北米市場での売上高は50億3千4百万円となりました。営業利益は3億7千6百万円となりました。

#### ④ その他の地域

財政危機による市場回復の遅れ、円高が進行している欧州市場での売上高は13億8千万円となりました。営業利益は1億5千1百万円となりました。

次期の業績見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による自動車業界全体の減産の影響により先行き不透明な状況であります。現時点では直近の受注動向を考慮し、次の通り予測しております。

<連結>

売上高	605億円
営業利益	58億円
経常利益	68億円
当期純利益	42億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して27億7千1百万円減少し、753億8千3百万円となりました。これは主に投資有価証券が17億2千1百万円増加した一方、現金及び預金が36億5千万円、有形固定資産が12億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して66億円6千1百万円減少し、438億9千1百万円となりました。これは主に借入金が70億9千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して38億8千9百万円増加し、314億9千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が43億8千9百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して37億5千9百万円減少し、106億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、92億9百万円（前年同期比14.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が74億4千1百万円と増加した一方、前年同期と比較してたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39億7千3百万円（前年同期比31.1%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88億2千5百万円（前年同期比70.9%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	32.7	34.6	27.2 (33.3)	30.4 (37.3)	36.3 (42.3)
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	41.5	12.3 (15.1)	31.3 (38.4)	35.6 (41.5)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.0	3.5	9.1 (5.9)	4.6 (2.8)	3.3 (2.1)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	14.6	8.2	13.0	20.7

( ) 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本 (純資産合計 - 少数株主持分 - 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済の7円に4円を加え11円とさせていただきます。したがって年間配当は第2四半期配当7円と合わせまして年間18円とさせていただきます。

なお、次期以降につきましても、基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいります。ただし、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。株主の皆様には、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社（うち海外15社）及び関連会社7社（うち海外6社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、遠赤外線機器製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主な事業内容及び製品	会社名
日本	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）、その他製品（陸船用内燃機関部品、遠赤外線機器等）	当社、テービ販売㈱、テービ工業㈱、テービ熱学㈱、テービ興産㈱、㈱テービプリメック、テービアルテック㈱、江戸川特殊金属㈱、㈱サンライト、㈱テービエンジニアリング、㈱テービビジネス、ケーター自動車工業㈱  (会社総数 12社)
アジア	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等）、その他製品（陸船用内燃機関部品、遠赤外線機器等）	安慶帝伯粉末冶金有限公司、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、安慶帝伯格茨活套環有限公司、柳伯安麗活套環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、TPRベトナム社、TPRアシアンセールス(タイランド)社、TPRセールス インドネシア社、NTピストンリング インドネシア社、Y&Tパワーテック社、TPRオートパーツMFG. インディア社、フェデラル・モーグルTPR(インドニア)社  (会社総数 15社)
北米	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ等）	テービコーポレーションオブアメリカ社、フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社  (会社総数 3社)
その他	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ等）	テイコクヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テービ ヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テービ ライナ ヨーロッパ社  (会社総数 3社)

(注) 1. テービ販売㈱は、平成23年4月1日より、TPR商事㈱に社名を変更いたしました。

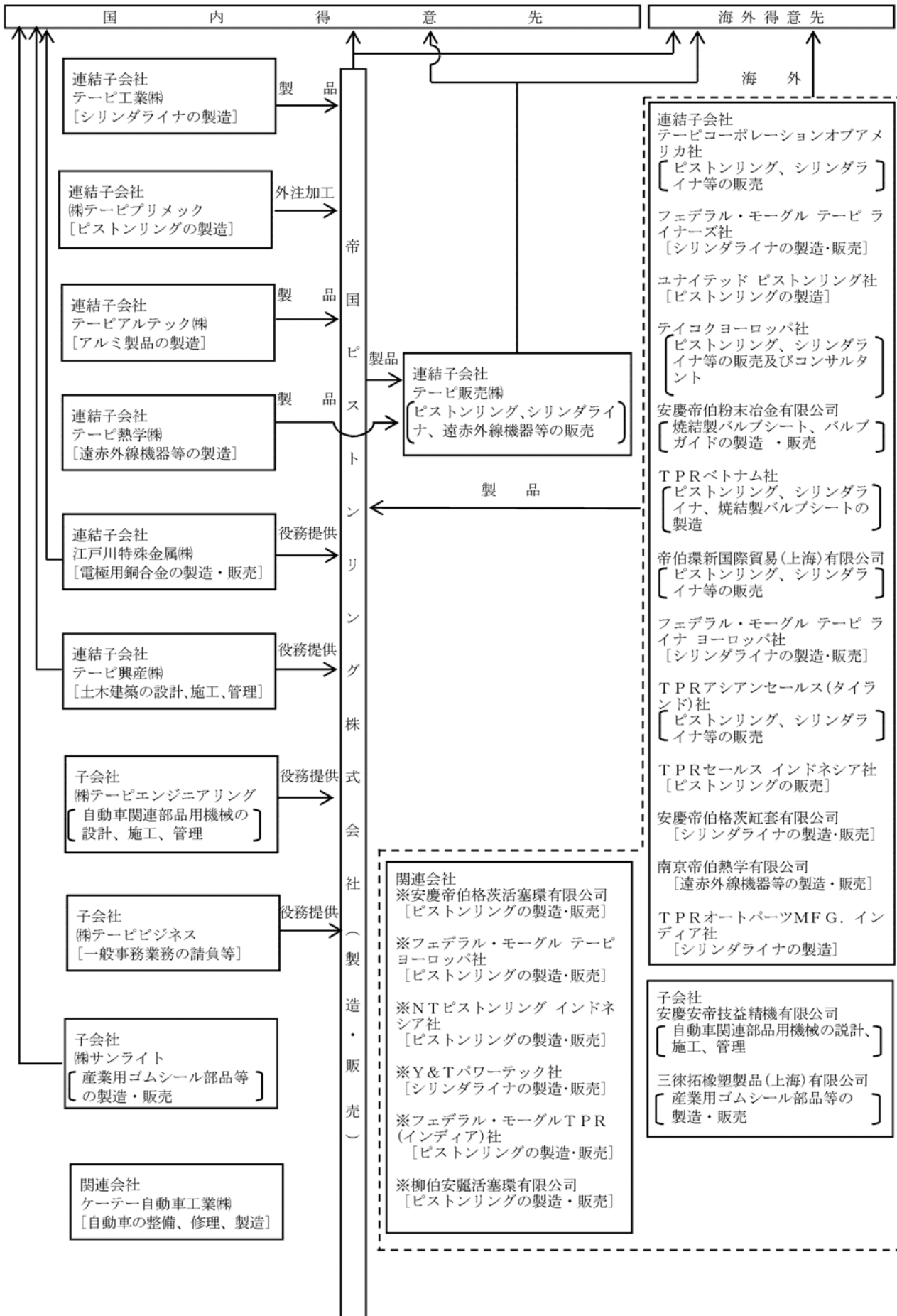
(注) 2. ㈱サンライトは、平成23年4月1日より、TPRサンライト㈱に社名を変更いたしました。

(注) 3. 当社は、岡谷電機産業㈱と合弁会社TOCキャパシタ㈱を平成23年4月1日に設立いたしました。

(注) 4. 当社は、平成23年5月2日付でTPRエンブラ㈱の株式を取得いたしました。

(注) 5. 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループ理念としております。

グループ企業の総力を結集して、この理念の実現に努力してまいります。

主力のピストンリング、シリンダライナを中心として、特に超薄幅・超低張力ピストンリングの開発を通じて低フリクション化・省燃費化に貢献するとともに、エンジンの軽量化（アルミ化・小型化）推進をサポートする独自の薄肉外周鋳肌ライナの開発など、高機能・低コスト機能部品の開発を通じて、省エネ、排ガスのクリーン化などの一翼を担い、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本利益率の増大を重要指標として経営効率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当連結会計年度は2012年3月期を最終年度とする中期経営計画「11中計」の第二年度を終了いたしました。次期最終年度もその基本戦略に変更はなく、「11中計」の目指す姿「技術力（Technology）、情熱（Passion）、信頼（Reliance）をもって、環境技術を極め、世界市場で勝ち抜くTPRグループの実現」達成に向けて邁進し、株主価値の増大を図ってまいります。

「11中計」の基本戦略は次のとおりであります。

最高品質チャレンジ活動によるグループ経営体制の強化による

- ① グローバルな事業拡大
- ② グローバルな事業革新
- ③ グローバルマネジメント体制の構築

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,446	10,796
受取手形及び売掛金	11,124	11,957
商品及び製品	3,038	3,624
仕掛品	2,441	2,314
原材料及び貯蔵品	1,278	1,577
繰延税金資産	1,189	1,124
その他	1,421	1,300
貸倒引当金	△42	△23
流動資産合計	34,898	32,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,647	17,819
減価償却累計額	△9,155	△9,557
建物及び構築物（純額）	8,491	8,261
機械装置及び運搬具	46,012	46,226
減価償却累計額	△31,291	△33,091
機械装置及び運搬具（純額）	14,720	13,134
土地	3,197	3,203
リース資産	1,139	438
減価償却累計額	△445	△138
リース資産（純額）	694	299
建設仮勘定	278	1,258
その他	3,740	3,867
減価償却累計額	△3,261	△3,395
その他（純額）	479	471
有形固定資産合計	27,862	26,629
無形固定資産		
その他	887	665
無形固定資産合計	887	665
投資その他の資産		
投資有価証券	7,758	9,479
長期貸付金	248	44
出資金	4,748	4,841
繰延税金資産	985	403
その他	778	657
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	14,507	15,417
固定資産合計	43,257	42,712
資産合計	78,155	75,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,715	5,438
短期借入金	25,842	21,398
リース債務	362	43
未払法人税等	379	1,004
賞与引当金	1,140	1,240
環境対策引当金	52	48
その他	2,735	2,489
流動負債合計	35,229	31,662
固定負債		
長期借入金	11,204	8,557
リース債務	364	279
退職給付引当金	1,219	665
役員退職慰労引当金	372	470
環境対策引当金	170	181
資産除去債務	—	49
その他	1,992	2,025
固定負債合計	15,323	12,228
負債合計	50,553	43,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,362	4,365
資本剰余金	3,544	3,548
利益剰余金	17,112	21,502
自己株式	△914	△914
株主資本合計	24,105	28,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	2,294
繰延ヘッジ損益	18	△0
為替換算調整勘定	△1,395	△3,466
その他の包括利益累計額合計	△326	△1,173
新株予約権	41	40
少数株主持分	3,782	4,123
純資産合計	27,602	31,492
負債純資産合計	78,155	75,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	43,990	55,276
売上原価	33,787	39,255
売上総利益	10,203	16,021
販売費及び一般管理費	8,229	9,008
営業利益	1,974	7,012
営業外収益		
受取利息	42	28
受取配当金	274	208
負ののれん償却額	2	—
持分法による投資利益	606	1,363
経営指導料	51	68
助成金収入	418	—
その他	292	228
営業外収益合計	1,688	1,898
営業外費用		
支払利息	618	445
為替差損	101	391
その他	100	129
営業外費用合計	821	966
経常利益	2,842	7,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	20
新株予約権戻入益	—	10
ものづくり産業応援助成金	287	—
特別利益合計	306	30
特別損失		
固定資産除却損	60	184
減損損失	194	128
投資有価証券評価損	43	154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49
退職給付制度改定損	232	—
その他	—	16
特別損失合計	530	533
税金等調整前当期純利益	2,618	7,441
法人税、住民税及び事業税	608	1,655
法人税等調整額	△304	149
法人税等合計	303	1,804
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,636
少数株主利益	632	990
当期純利益	1,682	4,646

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,244
繰延ヘッジ損益	—	△35
為替換算調整勘定	—	△1,646
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△652
その他の包括利益合計	—	※2 △1,090
包括利益	—	※1 4,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,799
少数株主に係る包括利益	—	746

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,362	4,362
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	4,362	4,365
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,544	3,544
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	3,544	3,548
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,691	17,112
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	—	△279
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△419
連結子会社増加に伴う増加高	—	96
持分法適用会社増加に伴う増加高	—	345
当期純利益	1,682	4,646
当期変動額合計	1,420	4,668
当期末残高	17,112	21,502
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△914	△914
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△914	△914
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,685	24,105
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	—	△279
当期変動額		
新株の発行	—	6
剰余金の配当	△262	△419
連結子会社増加に伴う増加高	—	96
持分法適用会社増加に伴う増加高	—	345
当期純利益	1,682	4,646
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,420	4,674
当期末残高	24,105	28,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	237	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	1,244
当期変動額合計	813	1,244
当期末残高	1,050	2,294
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△19
当期変動額合計	17	△19
当期末残高	18	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,600	△1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	△2,071
当期変動額合計	205	△2,071
当期末残高	△1,395	△3,466
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,362	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	△846
当期変動額合計	1,036	△846
当期末残高	△326	△1,173
新株予約権		
前期末残高	38	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	41	40
少数株主持分		
前期末残高	2,130	3,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	340
当期変動額合計	1,652	340
当期末残高	3,782	4,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,491	27,602
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△279
当期変動額		
新株の発行	—	6
剰余金の配当	△262	△419
連結子会社増加に伴う増加高	—	96
持分法適用会社増加に伴う増加高	—	345
当期純利益	1,682	4,646
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,691	△505
当期変動額合計	4,111	4,169
当期末残高	27,602	31,492



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,618	7,441
減価償却費	4,765	4,458
減損損失	194	128
のれん償却額	3	3
負ののれん償却額	△2	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△606	△1,363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,820	△551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	101	98
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
受取利息及び受取配当金	△317	△237
支払利息	618	445
為替差損益 (△は益)	105	217
固定資産除却損	60	184
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	154
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,712	△1,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,328	△935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327	975
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,485	—
その他	736	△348
小計	7,357	9,512
利息及び配当金の受取額	783	1,033
利息の支払額	△625	△426
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	554	△910
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,070	9,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,200	△2,970
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,101
投資有価証券の売却による収入	18	2
貸付けによる支出	△533	△335
貸付金の回収による収入	719	300
その他	△40	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,031	△3,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,598	△1,190
長期借入れによる収入	1,000	694
長期借入金の返済による支出	△2,975	△7,184
リース債務の返済による支出	△110	△343
新株式の発行による収入	—	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△262	△419
少数株主への配当金の支払額	△217	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,164	△8,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107	△3,891
現金及び現金同等物の期首残高	14,402	14,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	132
現金及び現金同等物の期末残高	14,402	10,643

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>テーピ販売(株) (株)テーピプリメック テーピ工業(株) テーピ熱学(株) テーピ興産(株) テーピアルテック(株) フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング社 テーピコーポレーションオブアメリカ社 テイコク ヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属(株) TPRベトナム社 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社 TPRアジアセールス(タイランド)社 TPRセールス インドネシア社 安慶帝伯格茨缸套有限公司</p> <p>なお、安慶帝伯格茨缸套有限公司については、実質支配力基準に基づいて、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 南京帝伯熱学有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネシア社 Y&amp;Tパワーテック社</p> <p>なお、安慶帝伯格茨缸套有限公司については実質支配力基準に基づいて、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>テーピ販売(株) (株)テーピプリメック テーピ工業(株) テーピ熱学(株) テーピ興産(株) テーピアルテック(株) フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング社 テーピコーポレーションオブアメリカ社 テイコク ヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属(株) TPRベトナム社 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社 TPRアジアセールス(タイランド)社 TPRセールス インドネシア社 安慶帝伯格茨缸套有限公司 南京帝伯熱学有限公司 TPRオートパーツ MFG. インディア社</p> <p>なお、南京帝伯熱学有限公司及びTPRオートパーツMFG. インディア社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)サンライト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネシア社 Y&amp;Tパワーテック社 フェデラル・モーグルTPR(インドニア)社 柳伯安麗活塞環有限公司</p> <p>なお、柳伯安麗活塞環有限公司及びフェデラル・モーグルTPR(インドニア)社は重要性が増したため当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主要な会社名 南京帝伯熱学有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テーピライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコク ヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社、帝伯環新国際貿易（上海）有限公司、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社、TPRアジアセールス（タイランド）社、TPRセールス インドネシア社、安慶帝伯格茨缸套有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  時価のないもの  移動平均法による原価法を採用しております。  子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引  時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産  当社及び国内連結子会社  主として、商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  在外連結子会社  主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主要な会社名 ケーテ自動車工業(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テーピライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコク ヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社、帝伯環新国際貿易（上海）有限公司、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社、TPRアジアセールス（タイランド）社、TPRセールス インドネシア社、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、TPRオートパーツ MFG. インディア社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左    時価のないもの  同左  子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）  同左    ② デリバティブ取引  同左    ③ たな卸資産  当社及び国内連結子会社  同左    在外連結子会社  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。 ただし、当社の岐阜工場の建物並びにテーピ販売機については定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益及び未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社は従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日に確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>それに伴い発生する損失は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、232百万円減少しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。  なお、為替予約について振当処理の要件を充たしているため振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  ・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ  ・ヘッジ対象……外貨建売上債権、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針  将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。  ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。  また、為替予約についても、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法  消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。  なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  ・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ  ・ヘッジ対象……外貨建債権、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針  同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法  同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間  のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法  消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1. 資産除去債務に関する会計基準の適用	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は49百万円減少しております。
2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は37百万円増加しております。
3. 企業結合に関する会計基準等の適用	当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,719百万円
少数株主に係る包括利益	694
計	3,413

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	813百万円
繰延ヘッジ損益	33
為替換算調整勘定	110
持分法適用会社に対する持分相当額	140
計	1,097

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,370	8,620	43,990	—	43,990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	35,370	8,620	43,990	(—)	43,990
営業費用	33,318	8,697	42,016	(—)	42,016
営業利益又は営業損失(△)	2,051	△76	1,974	(—)	1,974
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	45,722	10,718	56,440	21,715	78,155
減価償却費	4,051	713	4,765	—	4,765
減損損失	169	24	194	—	194
資本的支出	2,805	401	3,206	—	3,206

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、パルプシート、アルミ製品等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関連部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,715百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,192	3,612	6,708	1,477	43,990	—	43,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,630	28	835	742	4,237	(4,237)	—
計	34,822	3,641	7,544	2,220	48,228	(4,237)	43,990
営業費用	34,698	3,585	6,105	2,045	46,435	(4,419)	42,016
営業利益	123	55	1,438	174	1,792	181	1,974
II 資産	38,605	4,933	8,861	4,041	56,440	21,715	78,155

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

アジア……中国、ベトナム、タイ、インドネシア

その他の地域……ドイツ、トルコ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,715百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,131	4,076	3,475	18,682
II 連結売上高（百万円）				43,990
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.3	9.3	7.9	42.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ

(2) 北米……米国

(3) その他……アラブ首長国連邦、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等）をグローバルな地域で生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか陸船用内燃機関部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,105	9,755	5,034	53,895	1,380	55,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,353	1,286	34	5,673	39	5,713
計	43,458	11,041	5,068	59,569	1,420	60,989
セグメント利益	4,401	2,223	376	7,002	151	7,153
セグメント資産	55,327	13,121	4,712	73,161	2,904	76,065
その他の項目						
減価償却費	3,229	741	446	4,417	95	4,513
のれんの償却額	3	—	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	—	4,484	—	4,484	1,013	5,497
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,482	1,501	139	3,123	13	3,136

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	59,569
その他の区分の売上高	1,420
セグメント間取引消去	△5,713
連結財務諸表の売上高	55,276

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,002
その他の区分の利益	151
セグメント間取引消去	86
未実現利益の調整額	△226
連結財務諸表の営業利益	7,012

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	73,161
その他の区分の資産	2,904
未実現利益の調整額	△681
連結財務諸表の資産合計	75,383

（単位：百万円）

その他の項目	報告 セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	4,788	95	△54	4,458
のれんの償却額	3	—	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,123	13	—	3,136

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 680円59銭	1株当たり純資産額 782円1銭
1株当たり当期純利益金額 48円16銭	1株当たり当期純利益金額 132円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 132円86銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,682	4,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,682	4,646
期中平均株式数(千株)	34,939	34,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	8
(うち新株予約権)	—	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式38,000株)、平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式56,000株)、平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式62,000株)、平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株)並びに平成21年8月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式62,000株)であります。	平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式40,000株)、平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)、平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式50,000株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,602	31,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,823	4,164
(うち新株予約権)	(41)	(40)
(うち少数株主持分)	(3,782)	(4,123)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,778	27,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	34,938	34,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。